

3.11 東日本大震災13カ年

原発即時停止を！ 全原発を廃炉に！

原発推進の岸田政府を打倒しよう

3.11 闘争実行委員会 杉並区下高井戸 1-34-9 第一センター

2011年3.11東日本大震災から13年がたちました。津波による犠牲者、原発爆発による被曝・放射能汚染・住民避難など多大な被害を生み出しました。今なお、ふるさとに戻ることができず、多くの人々が避難を余儀なくされています。子どもの甲状腺がんが多

発しており、健康被害が明らかになっています。東京電力と国は、巨大地震・津波が発生する可能性を知りながら、何の対策もせず原発を稼働させ続け大事故をおこしました。徹底して弾劾します。

地震列島に原発は危険すぎる!

今年1月の能登地震により、地震・津波などを起因とする原発災害(複合災害)の危険性が再度明らかになりました。

避難する道路が寸断されて逃げることもできない、放射線を一時的に避けるとされる「屋内退避」も家屋自体が倒壊しているなど、安全に避難することができない状況になります。これまでも批判されてきましたが、改めて現状の避難計画はまさに「机上の空

論」「絵に描いた餅」となっています。特に、活断層付近の原発、津波が想定される海岸線・半島先の原発は危険です。冬場の豪雪地帯では、避難のしようがありません。

住民の被曝・犠牲を前提とする原発はいらない。地震列島に原発は危険すぎる。稼働中の原発の即時停止を!全原発を廃炉に!

東電は、汚染水の海洋放出をやめろ!

昨年8月から汚染水の海洋放出が強行されています。この3月には4度目の放出が強行されました。事故によって溶け落ちた燃料デブリに直接触れた汚染水が、今後数十年にわたって流されようとしています。大量の水で薄めて濃度を下げても、放射性物質の絶対量は変わらないし、食物連鎖を通して濃縮(生物濃縮)される懸念があります。

そして、この海洋放出は、桁違いの汚染水を生み出

す再処理工場の稼働を見据えたものに他なりません。再処理工場では、通常原発1基が出す放射能の1年分を、たった1日ですすほどといわれています。イギリスやフランスの再処理工場周辺では、白血病が増えたことが確認されています。

福島の人たちの生活と命を奪い、福島(世界につながる海)や大地を再び汚染させる汚染水放出を許してはならない。直ちに海洋投棄をやめろ。

原発推進の岸田政府を打倒しよう!

岸田政府は昨年、GX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた基本方針を閣議決定し、関連法案を成立させました。

稼働から40年超の高経年原発の再稼働を積極的に推進し、運転期間から安全審査にかかる期間などを除外しました。これにより原発稼働の危険性はますます増大します。

能登半島、千葉沖、福島沖など地震が各地で続いています。近い将来、巨大地震の発生が想定されています。原発を稼働させて事故が起こったら、また「想

定外」だったとして、責任を居直るのでしょうか？原発の耐震性はきわめて低い状態です。

最高裁は22年6月、福島原発事故に関して、国の責任は認めないとする判決を出しました。裁判所も規制委員会も、「国策」としての原発推進にお墨付きを与えています。

政府は能登半島地震発生 - 大災害の現実にも直面しても、この方針を変えようともしていません。原発推進の岸田政府を打倒しよう。

電力不足・クリーンエネルギーを喧伝する原発推進をゆるさない!

世界的なエネルギー供給不足や、火力発電所の停止などによって、電力不足が喧伝されています。

電力逼迫は、国や電力会社の原発への固執と再生可能エネルギーの導入不足などが影響しています。また、そもそも大資本をはじめとして今の資本主義社会における生産性を維持・拡大することを前提として不足がいわれています。電力多消費の資本主義社会—資本制生産こそ廃絶が必要です。

また、「脱炭素」を名目に、偽りのグリーンエネルギー

として原発が推進されています。福島第1原発事故によって、どれだけの環境が汚染されたか、どれだけの人が健康被害にあい避難を強いられ現在も苦勞していることか。原発の稼働、廃炉作業など労働者への被曝が強要されます。ウクライナの原発への砲撃は、戦時において核兵器の使用がなくとも、原発への攻撃により制御不能、原子炉の暴走、核爆発、放射能汚染の危険性があることを示しています。原発の危険性と事故被害の甚大性は明らかです。

東海第2原発、島根原発、女川原発の再稼働を阻止しよう!

日本原電・東海第2原発の再稼働が今年秋に狙われています。福島第1原発爆発事故と同じ沸騰水型軽水炉の再稼働が動き出しています。今年8月に中

国電力・島根原発2号機、9月に東北電力・女川原発2号機の予定が公表されています。なんとしても阻止しましょう。

核戦争を阻止しよう!

ウクライナ戦争開戦から2年、パレスチナ人民虐殺から半年が経過しました（継続中）。人民虐殺を徹底弾劾します。さらに核兵器使用恫喝が続いています。

政府・自民党は、「台湾有事」をあり、改憲、自衛隊ミサイル配備、敵基地攻撃能力の保有へと軍拡の道に進んでいます。そして日帝の原発推進政策の根幹には、核保有潜在力保持—核武装があります。

だからこそ原発推進をなんとしても進めているのです。岸田政府は、核兵器禁止条約にも否定的な態度を貫いています。

全世界労働者人民、そして被爆（被曝）者との連帯をかけ、反戦・反核闘争を闘おう。核戦争を阻止しよう。